

令和6年3月28日  
於 大阪私学会館

# 第94回通常総会

## 資 料

### 議 案

第1号議案 令和5年度第1次補正予算（案）について

第2号議案 令和6年度事業計画（案）について

第3号議案 令和6年度予算（案）について

## 次 第

1. 開会の辞
2. 理事長挨拶
3. 来賓祝辞
4. 総会宣言
5. 議長就任挨拶
6. 議事録署名人選出
7. 議案等審議

### 【議 案】

第1号議案 令和5年度第1次補正予算（案）について

第2号議案 令和6年度事業計画（案）について

第3号議案 令和6年度予算（案）について

8. 閉会の辞



第1号議案 令和5年度第1次補正予算（案）について

予算収支の見直し及び下記の国庫受託事業の収入があったことに伴う予算の増減額及びこれに伴う経費支出の増減を要するため。

また、その他経理上必要と認めた予算の増減額及びこれに伴う経費支出の増減を要するため。

\*2023年度 専修学校留学生の学びの支援推進事業

補正を必要とする日時 令和6年3月31日

但し、詳細については理事長の責任において補正する事とする。

## 第2号議案 令和6年度事業計画（案）について

### 令和6年度事業計画

高等教育修学支援新制度がはじまり、実践的な職業教育を担う高等教育機関として専修学校もこの制度の対象となっているところであるが、今般私立学校法の改正により学校法人の責務規程が新設され、今後は法人内における一層のガバナンス機能の強化や情報公開のさらなる充実が求められることとなった。

これに伴い、高等教育・後期中等教育機関として、その人材育成がより一層期待される専修学校もまた、これら施策等に対応しながら社会に求められる役割を全うするため、法人としての整備やさらなる職業教育の充実に向けて努力していくことが重要となっている。

大阪府専修学校各種学校連合会（以下「大専各」という）では、上記環境変化を背景に令和6年度に向け、改めて各委員会事業の方針について確認を行い、それをもとにそれぞれの事業計画を策定した。

特に広報活動においては、大専各ホームページを有効活用し、中学校・高等学校等における、専修学校教育の実態および成果に関する理解促進を図るなど、専修学校全体の評価向上を目指す。併せて、中学校・高等学校教員に向け、専修学校教育の質の訴求を行うなどの活動を展開するとともに、会員校間や専門課程と高等課程の相互理解促進による連携強化も視野に入れ、組織内広報の強化を進める。

また、学生募集・入試に関しては、会員校においては高・専接続推進の視点で取り纏めた「令和2年度 専門学校入試に関する実施要項」に基づいて実施されているところであるが、この要項において奨励事項となっている『3ポリシー（募集方針・教育目標・到達目標）の設定・公表』や、『入試の評価方法の検討』については、引き続き各校の導入状況の確認を進めるとともにその導入拡大を促す。

さらに、分野横断的に会員校の質向上に資する研修を模索、教員の質向上のみならず会員校の要望に沿った事務担当者向けの研修等も継続して企画する。

2025大阪・関西万博の開催を機に、国際的行事が大阪で開催されるなど様々な局面で今後ますますグローバル化が進み、労働力もまたグローバル化・多様化への対応が一層求められることから、さらなる外国人材の受け入れ拡大をにらみ、専修学校留学生の活躍の場を拡充していくため、受入れから就職に係る制度理解や対応のノウハウについて、引き続き会員校へ広く浸透・共有を図る。

また、コロナ禍は概ね収束局面に達しているとはいえ、新たな感染症の発生や自然災害等への脅威が高まっている中、新たに予測される課題にも臨機応変に対応できるよう、会員校への情報共有などを行う。

大専各は、こうした取り組みを推進していくため、大阪府、大阪府議会、全国専修学校各種学校総連合会等関係機関と一層緊密な連携を保ち、職業教育の重要性等に対する啓発活動の推進、専修学校及び各種学校の職業教育機能の充実・向上及び社会的信頼の確保に向け、積極的な取り組みを行う。

注：以下、項目後の（ ）内は、収支予算の会計科目

## 1 総会及び理事会（法人会計）

定款の規定に基づき、通常総会及び定例理事会その他の必要な会議（常任理事会を含む。）を開催し、それぞれ権限に属する事項を議決する。

## 2 総務委員会

大専各の適正な組織管理と安定した運営、また各委員会と連携して会員校に対し、当連合会の倫理基準の周知徹底を図るなど専修学校各種学校の社会的評価を高める活動を行う。

また、公益目的事業に関する支出計画の状況および実施内容に関する協議を行う。

### （1）総務委員会の開催

団体の運営方針や、公益目的事業等の計画についての協議を行うための会議を開催する。

### （2）人権教育研修事業（実施事業等会計：公益目的事業）

人権が尊重される学校づくりおよび教育を維持するための環境整備に取り組むため、大阪府立学校人権教育研究会（府立人研）と連携するなど、人権研修会等人権啓発活動を積極的に展開する。

#### ア 人権教育研修会の開催

研修名	内容
人権教育研修会 1	「メンタル面で支援が必要な生徒への支援を考える」
人権教育研修会 2	府立人研夏季セミナーに参画「様々な人権課題を学ぶ」
人権教育研修会 3	特定非営利活動法人大阪障害者雇用支援ネットワーク共催事業 (支援を必要とする生徒のためのインターンシップ 第1回面談会)
人権教育研修会 4	特定非営利活動法人大阪障害者雇用支援ネットワーク共催事業 (支援を必要とする生徒のためのインターンシップ 第2回面談会)
人権教育研修会 5	府立人研オープンセミナーに参画「部落問題学習」
人権教育研修会 6	「発達障がい等のある生徒が安心して学ぶために」

#### イ 情報提供

入試面接マニュアル「入試面接のあり方について」を4月上旬に配信、また大専各ホームページへ掲載し、会員校へ人権に配慮した入試面接が実施されるよう情報提供を行う。

#### ウ 会員校支援

会員校からのさまざまな相談への対応、人権侵害事象解決への取り組み支援や校内研修会の支援、障がいのある学生・生徒の就労支援等を行う。

また、各関係団体等の会議への出席など、人権教育関係機関との連携を図る。

(3) 進学対策事業（実施事業等会計：公益目的事業）

キャリア教育に活用できる教材用冊子教員用「キャリア育成BOOK」について、大阪進路支援ネットワーク事業と連携し、中学校や高等学校等での活用事例等、意見交換会を行い、冊子と併せて大専各ホームページからリンク可能なデジタル版についても、より活用しやすいようさらに内容等を充実させ、中学校や高等学校等の現場でご活用頂くようリーフレットを作成し普及活動を行う。

(4) 令和7年 新年交流互礼会の開催（法人会計）

大阪府、大阪府議会、関係団体、賛助会員等の臨席を得て、大専各会員校の設置者・代表者および教職員が一堂に集う恒例行事として実施する。

また、さらに交流の輪を拓げるべく、関係の深い業界、団体等にもご案内し、専修学校業界の振興を図る。

(5) 設置者・代表者研修会（法人会計）

大専各会員校の設置者・代表者を対象に、管理・育成や学校運営の在り方に関する情報提供および研修会等を必要に応じて適宜開催する。

**3 振興対策委員会（その他会計：その他事業）**

会員校の経営に資する専修学校振興策の要望事項の作成と実現に向け、専修学校等振興対策協議会と連携を密にし、行政等との関係構築を図りながら情報収集および折衝等を行う。

(1) 振興対策委員会の開催

会員校の経営に資する専門学校振興策の要望書の作成のため、年2回程度委員会を開催する。

(2) 専修学校等の社会的評価・教育環境の維持向上及び公的助成の確保に向けた取組の推進

ア 地方財政措置（特別交付税）に伴う職業実践専門課程認定校に対する助成措置の拡充

イ 専修学校専門課程「質保証・向上補助金」の充実

ウ 専修学校高等課程（高等専修学校）に対する助成、補助金の継続

エ 各種施策実現・推進のための体制強化についての検討

オ キャリア教育における連携促進についての支援

カ 専門学校に対する高等学校への認知活動への支援

キ 教職員の質向上に対する支援

ク 専門学校に在籍する留学生に対する支援

ケ 専修学校高等課程（高等専修学校）に対する支援

コ 専修学校等に対する激甚災害法適用に対する支援

(3) 学業継続支援事業の推進

年度途中で経営破綻に至った学校に在学している学生・生徒が、学業を放棄することなく継続させる支援事業を推進。

(4) キャリア教育共済協同組合が運営する組合事業「学生・生徒24時間共済」の紹介・加入促進

(5) キャリア教育共済協同組合が運営する協賛事業の紹介

ア 「インターネット出願システム」事業

イ 「専修学校・各種学校生専用の学割サービス Student Partner System」事業

ウ 「組合包括による従業員業務災害補償」事業

エ 「試験会場貸出マッチングサービス」事業

オ 「組合包括による火災保険」事業

カ 「新電力組合包括スキーム」事業

(6) 会員校の意見の反映を図るアンケート調査

大専各の活性化はもとより、大阪府をはじめ関連機関との取り組みに会員の意見を反映するためのアンケート調査を適宜実施する。

#### 4 広報委員会（その他会計：広報事業）

中学校および高等学校に対し、専修学校の価値訴求および信頼向上に向け、職業教育・キャリア教育や進学に関する情報提供を行う「対外広報」と、会員校間・課程間の相互理解と連携強化のための「組織内広報」の2つの観点で事業を展開する。組織内広報では、専門課程と高等課程の連携強化のため、相互理解促進を図る。

(1) 広報委員会の開催

各種事業、また新規企画の運営の協議・検討のための会議を開催。6月、11月、2月（計3回）のほか、正副委員長会議を含め必要に応じて開催する。

(2) 専門学校進学研究会

大阪府高等学校進路指導研究会等とAO入試や3つのポリシーの推奨を初めとする諸施策への協力依頼、進路指導での進学情報カード及び動画サイト milsil 等の活用促進のための意見聴取等、進



学情報に関する研究および情報交換会を開催する。

対象：大阪府立・大阪私立高校進路指導研究会役員

### (3) 進学情報カード事業

#### ア 進学情報カード（専門課程）の発行

近畿各府県の高等学校教員が専門学校への進学指導に使用・活用できる冊子進学情報カード（専門課程版）を発行する。

各学校概要ページの情報は専各のホームページにも掲載し、公式 web サイトへの誘引ツールを作成し情報の活用を図る。さらに巻頭特集ページでは昨年度にフォーカスした「大阪・関西万博」を継承しつつ、新たに「SDGS」をピックアップし SDGS に貢献する専門学校の教育内容や取り組みなどを紹介する。また「データでみる専門学校」頁では地域貢献度を新たにPRし、専門学校が高等学校等へ提供出来る高専連携プログラムの紹介等、認知向上を図り、3つのポリシー、職業実践専門課程などの視点を通し、専門学校理解・進路検討等が授業でできるよう、専門学校選び方ガイド/学校選びワークシートを整備開発し同封。

また、冊子の発行時期については6月中とし、近畿および中四国地方（山口を除く）の高等学校等に7,000部を配布する。

#### イ 専門学校“OSAKA DOGAコレクション” milsil の運用

専各ホームページに接続する動画専用サイト milsil を活用し、誌面では伝わり難い専門学校の教育の実態および成果、授業風景、在校生・卒業生の成長に向けた取り組みなどを紹介する。

### (4) 令和6年度専門学校入試に関する会員校への運用状況調査および高等学校への周知

ア 専門学校入試に関する実施要項の運用状況を確認する。特にAO入試および3つのポリシーの導入状況については、事例収集を行うとともに、高等学校への信頼向上のために実施校を開示する。

#### イ 各都道府県専各への情報提供

全専各総連の「高大接続改革を踏まえた専門学校の学生募集・入試に関する指針」において、各地区専各への事例として示された専各の入試要項およびその作成プロセス、運用状況等について情報提供を行う。また、近畿の出願時期統一に向け必要な対応を行う。

### (5) 全国専門学校共同調査の紹介（入学者調査／卒業生調査）

本調査は、各校における学生募集をはじめ、教育成果の検証など、調査分析を行い学校運営等に有効活用出来ることから、専各の企画・推奨のもと、年2回全国専修学校各種学校総連合会各会員校へ紹介し、活用拡大を図る。

### (6) 進学説明会・職業ガイダンスの開催

#### ア 訪問型

各高等学校にて開催する職業ガイダンスや専門学校の進路相談会の依頼があった場合、専各として講師等の手配等を行う。

イ Web 型 (milsil+まなぶ職業理解)

職業・職場・資格・専門学校での学びを理解するための職業紹介動画を進路指導ニーズに合わせ配信を行う。

(7) 大専各たよりの発刊

会員校への情報提供および現況報告等について、大専各たよりを発刊する。年 5 回～6 回程度 (代表 Mail アドレス宛) メール配信を行う。

(8) 大専各ホームページの運用支援

「センモン PRESS」運用に関する支援を適宜行うなど、定期的な更新箇所の見直しや中学校、高等学校教員への普及活動を行う。

また、大専各加盟校理解促進を図るため、新たに高等学校のホームページ内へ大専各 Web サイトバナーについて、専門学校進学率が高い大阪府立高等学校約 50 校への提供を目指す。

## 5 進路支援ネットワーク事業 (その他会計：その他事業)

大阪の職業教育の振興を目的に設置された大阪進路支援ネットワークにて実施する取り組みが、円滑かつ効果的に推進されるよう、構成団体である大阪府、大阪府教育委員会、産業界等のノウハウ等を活かし事業を実施する。

(1) 大阪進路支援ネットワーク会議の開催

事業計画を定め、高等学校・中学校及び専修学校の生徒や教員等に対して、構成団体による職業教育の機会を提供することにより、進路選択への指導を行うための支援を行う。

また、会議については年 2 回開催し、各事業の進捗または報告を行う。

(2) 大阪進路支援ネットワーク「第 11 回大阪進路支援ネットワークセミナー」の開催

大阪府内の府立・私立高等学校および中学校等の教員を対象に、キャリア教育等をテーマとしたセミナーを開催する。

高等学校および中学校等、現場のニーズに沿ったキャリア教育の取り組み事例など、教員間の情報共有の推進を図る。

(3) キャリア教育共同研究部会の開催

令和 5 年度より構成団体に新たに中学校も加わり、キャリア教育における各学校間の情報共有や連携により、学校現場の意見集約・課題抽出を行い、それらの課題解決に向け協議する。

協議の結果等、内容については大阪進路支援ネットワーク事業に反映し、より具体的な取り組みが実施できるよう連携を図る。

また、会議については年 2 回程度とし必要に応じて開催、各事業の検討や報告を行う。

## 6 教職員等研修委員会

教職員を対象とした研修会において、会員校のニーズを反映するとともに、その時々発生する専

修学校・各種学校に関係するテーマを取り上げ、すべての会員校の質向上に資する研修を実施する。

(1) 教職員等研修委員会の開催（その他会計：その他事業）

実施した研修結果の検証及び今後の研修計画に対する審議のため、年3回教職員等研修委員会を開催する。

(2) 新任教員研修事業（その他会計：新任教員研修事業）

大阪府内の専修学校等の教員の指導力向上を図るため、一般財団法人職業教育・キャリア教育財団が実施する新任教員研修に参画する。同財団の実施要項等に基づき7月下旬から8月上旬から中旬の7日間にわたり実施する。

令和6年度研修計画

研 修 科 目	履修時間
専修学校における職業教育 I・II	8
専修学校のあり方と授業実践 I・II・III・IV	16
専修学校と制度	4
学生・教員のための実践心理 I・II・III	12
総合自由科目（人権教育）	4
〃（自由課題）	4
合 計	48

(3) 教職員等研修事業（その他会計：その他事業）

教職員のための情報交換会や、留学生担当者職員の実務者向け研修会等の教職員を対象とした研修を実施する。

ア 教職員対象研修会（教職員のための情報交換会）

クラス担任や学生と関わりを持つ教職員へ向けて情報交換会を開催する。

イ 留学生担当教職員申請取次者研修会

外国人留学生在留審査手続きの申請取次等に係る研修を大阪出入国在留管理局の協力のもと行う。

7 留学生委員会（その他会計：留学生支援事業）

外国人留学生支援として会員校における円滑な受け入れや在籍管理、また就職指導も含め充実した教育体制を整えるための研修等を実施する。また、文部科学省委託事業の「専門学校の国際化推進事業」の受託も視野に入れ、これまでと同様に事業を展開する。

(1) 留学生委員会およびワーキング会の開催

外国人留学生支援として、年2回程度留学生委員会を開催する。また、具体的にさまざまな取り組みを推進するため、会員校より別途ワーキングメンバーを募り、月に1回程度のワーキング会を開催する。

## (2) 会員校への取り組み

### ア 研修会の開催

既に留学生の受け入れを行っている学校だけでなく、これから受け入れを検討する学校のサポートも行っていくため、年間3回程度で「受入れ」「在籍管理」「日本語教育」「就職支援」など留学生支援に関わるテーマを設定して研修会を行う。

### イ 外部機関との連携と情報発信

行政との定期的な情報・意見交換の場を持ち、また大阪観光局が事務局となっている「留学生支援コンソーシアム大阪」など外部機関とより連携を重要視し、会員校への情報発信を行う。

### ウ 留学生状況調査

留学生に関する調査を行い、今後の支援に役立てる。

### エ オンライン進学相談会

海外で日本留学を希望する方へ向けて、オンライン進学相談会を実施する。

## (3) 日本語教育機関との取り組み

日本語教育機関との連携を図るため、日本語学校向け出前授業を実施する。OSAKA 留学生情報サイト内にあるコンテンツ「出前授業」を活用し、会員校は無料で掲載すること出来る。また日本語学校に向けては「出前授業」の活用について情報提供を行う。

## (4) 企業との取り組み

令和5年度に引き続き、留学生採用意欲の高まりをより推進していくために、採用企業の取組事例や留学生の就職活動体験発表など、企業・業界団体の興味喚起につながるイベントを開催する。

## (5) 情報発信

大専各が行っている留学生支援事業の情報発信の場である「OSAKA 留学生情報サイト」の維持・更新を行い、留学生の入口から出口までのサポートを団体として組織的に進めていることを体系化していく。特に OSAKA 留学生情報サイトへのアクセス数が国内だけでなく海外からも増加しており、引き続き海外からの訪問にも対応すべく多言語化 API は継続する。また、問い合わせ窓口業務のアウトソーシングや OSAKA 留学生情報サイトのコンテンツ拡充など委託事業の状況により維持継続を図る。

## 8 高等専修学校部会（その他会計：その他事業）

専修学校高等課程（以下高等専修学校）は中学校卒業後の進路において、高等学校と同様に早い時期における進路選択肢となるよう、団体としての広報活動はもちろんのこと、各校においても授業内容、資格取得および進学・就職といった進路を充実させ、適切な時期に情報公開を行うことを目標とする。

また、団体内における高等課程と専門課程の相互理解促進による連携強化を図る。

### (1) 高等専修学校部会の開催

年3回程度、定期的に高等専修学校部会を開催する。大阪府教育庁私学課に出席を依頼し、大阪府におけるより具体的な教育関連施策等（公私連携を含む）に関する情報を会員校が共有し、部会としての意思統一を図る。

また、部会の団結力を高め事業展開を図るためワーキングチームを編成し、各種事業を実施する。

(2) 広報冊子「高等専修学校ってなんだろう」の発行

大阪府内の中学校へ、会員各校の最新情報及び高等専修学校の制度を記載した冊子「高等専修学校ってなんだろう」を6月に発行し、進路指導における参考資料として、大阪府内の中学校に5,500部を配布する。

(3) 高等専修学校オープンスクール（13歳からの職業体験学習会）

中学生を対象とした、「高等専修学校オープンスクール（13歳からの職業体験学習会）」を開催し、高等専修学校は職業教育及び特色ある教育を行っている学校であることを中学校関係者にPRする。周知方法は、各校で実施するオープンスクールの一覧（夏季実施分）を6月発行の「高等専修学校ってなんだろう」に掲載およびチラシ（秋季実施分）を11,000部作成し、11月上旬に府内の全中学校へ発送する。

また、中学校の希望に応じた出前講座を会員校が協力し実施する。

(4) 中学校校長会・大専各高等専修学校部会連絡協議会（10回目）

大阪府公立中学校校長会と連携を密にし、高等専修学校制度や教育内容等についての取組み紹介および理解促進を図る。

(5) 中学校教員向け研修会「高等専修学校ってなんだろう」（9回目）

中学校教員を対象に事例発表を中心とした教員研修会を開催し、高等専修学校に対する理解促進を図る。

(6) 高等専修学校合同相談会（3回目）

中学校教員や中学生またその保護者を対象とした合同説明会・相談会を開催する。各校の特色や魅力など学校選びに役立つ情報を紹介することにより、中学校卒業後の進路の1つであり、特色のある教育を行っている高等専修学校について理解促進を図る。

(7) 中学校進路指導主事・大専各高等専修学校部会連絡協議会（8回目・9回目）

年2回程度、大阪府公立中学校において、各学区代表の進路指導主事との連絡を密にすることにより、進路指導等に関する情報交換や課題の検討等を行う。

(8) 中学校進路指導担当者連絡会（5回目）

大阪府教育庁市町村教育室小中学校課が主催する中学校進路指導担当者連絡会において、進路指導を担当する中学校教員に対し、高等専修学校制度の周知を図る。

また、各市町村の公立中学校進路指導担当者会議からの依頼においても柔軟に対応する。

## 9 財務委員会（法人会計）

大専各にかかる予算の編成、決算関係書類の作成を行うとともに、予算の執行について、その効率的な運用を図っていく。

## 10 全専各総連近畿ブロック協議会（法人会計）

全専各総連近畿各府県支部に加盟する学校をもって構成する近畿ブロック協議会は、専修学校各種学校の相互の連携並びに研究協議により、専修学校各種学校の振興を図るため全専各総連近畿ブロック協議会を開催する。

### （1）会長会議の開催

全専各総連近畿ブロック協議会大阪大会を開催するにあたり、運営並びに進行等について、意見交換会等を行うため、近畿ブロック協議会会長会議を適宜開催する。

### （2）近畿ブロック協議会大阪大会の開催

全国専修学校各種学校総連合会近畿ブロック協議会会則により、令和6年7月24日（水）に近畿ブロック協議会大阪大会を開催する。

## 令和6年度年間事業日程表（案）

月 日	事 業 名
4月	
16日（火）	近畿ブロック協議会 会長会議
中旬	会計伝票監査
中旬	財務委員会
22日（月）	常任理事会
5月	
中旬	監査
中旬	人権教育研修会
中旬	振興対策委員会
23日（木）	定例理事会
27日（月）	第1回高等専修学校部会
6月	
中旬	広報委員会
上旬	教職員等研修委員会
27日（木）	第95回通常総会
27日（木）	臨時理事会
7月	
上旬	大阪進路支援ネットワーク会議
上旬	中学校長会・大専各高等専修学校部会との連絡協議会
9日（火）	定例理事会（オンライン開催）
中旬	キャリア教育共同研究部会
中旬	専門学校進学研究会
下旬	人権教育研修会
下旬	中学校進路指導担当者・大専各高等専修学校部会との連絡協議会（1回目）
下旬	留学生委員会
24日（水）	近畿ブロック協議会大阪大会
26日（金）	新任教員研修会
29日（月）～31日（水）	〃
8月	
2日（金）	中学校教員向け研修会
〃	新任教員研修会
5日（月）・6日（火）	〃
24日（土）	第3回目高等専修学校合同相談会
中旬	人権教育研修会
9月	
4日（水）	第2回高等専修学校部会
上旬	教職員等研修委員会
中旬	留学生担当教職員申請取次者研修会
中旬	人権研修会
26日（木）	定例理事会（オンライン開催）

月 日	事 業 名
10月 中旬 下旬	人権研修会 振興対策委員会
11月 7日(木) 中旬 中旬 中旬 20日(水) 下旬 下旬	定例理事会 広報委員会 振興対策委員会 教職員等研修委員会 第3回高等専修学校部会 中学校進路指導担当者・大専各高等専修学校部会との連絡協議会(2回目) 教職員のための情報交換会
12月 中旬 下旬	第11回大阪進路支援ネットワークセミナー 大阪府教育庁及び大阪府議会への要望書提出
1月 10日(金) 14日(火) 17日(金)	私学総連 新春互礼会 定例理事会(オンライン開催) 大専各 新年交流互礼会
2月 21日(金) 下旬 下旬 下旬	常任理事会 キャリア教育共同研究部会 広報委員会及び専門学校進学研究会 留学生委員会
3月 4日(火) 中旬 28日(金) 28日(金)	定例理事会 大阪進路支援ネットワーク会議 第96回通常総会 設置者・代表者研修会





第3号議案 令和6年度予算(案)について

収支予算内訳書(案)全会計  
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科目	実施事業等会計			その他会計				法人会計	合計
	人権教育研修事業	進学対策事業	小計	広報事業	留学生支援事業	新任教員研修事業	その他事業		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
<b>受取補助金</b>	0	0	0	0	0	440,000	0	440,000	850,000
職業教育・キャリア教育財団教員研修事業補助金	0	0	0	0	0	440,000	0	440,000	0
全専各総連近畿ブロック大会事業補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	850,000
文部科学省受託収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>事業収益</b>	0	0	0	8,087,000	330,000	732,000	590,000	9,739,000	2,154,000
情報誌広告料等収益	0	0	0	8,087,000	0	0	0	8,087,000	0
新年交流互礼会事業会費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	1,200,000
専修学校教員研修事業受講料収益	0	0	0	0	0	630,000	0	630,000	0
専修学校教員研修事業認定料収益	0	0	0	0	0	102,000	0	102,000	0
教員研修事業受講料収益	0	0	0	0	0	0	128,000	128,000	0
留学生支援事業協力金収益	0	0	0	0	330,000	0	0	330,000	0
高等専修学校合同相談会事業収益	0	0	0	0	0	0	462,000	462,000	0
近畿ブロック大会事業会費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	954,000
<b>受取会費</b>	1,097,710	1,628,860	2,726,570	3,541,000	3,541,000	1,770,500	7,436,100	16,288,600	16,394,830
入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	833,900	1,237,400	2,071,300	2,690,000	2,690,000	1,345,000	5,649,000	12,374,000	12,454,700
高等課程負担会費	257,300	381,800	639,100	830,000	830,000	415,000	1,743,000	3,818,000	3,842,900
専門課程負担会費	6,510	9,660	16,170	21,000	21,000	10,500	44,100	97,230	97,230
<b>雑収益</b>	0	0	0	2,750,000	0	0	0	2,750,000	3,000,000
表彰申請手数料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	970,000
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000
職業教育・キャリア教育財団還付金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	1,400,000
入学者共同調査等還付金収益	0	0	0	2,750,000	0	0	0	2,750,000	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	9,000
その他事業配当金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000
受託事業事務負担還付金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全専各総連交付金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	220,000
<b>賛助会費収益</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	1,056,000
入会金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賛助会費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	1,056,000
<b>経常収益計</b>	1,097,710	1,628,860	2,726,570	14,378,000	3,871,000	2,942,500	8,026,100	29,217,600	23,454,830
(2) 経常費用									
<b>事業費</b>	2,860,140	7,768,740	10,628,880	13,718,360	5,168,500	2,556,380	10,104,480	31,547,720	0
職員給与手当	1,393,000	2,388,000	3,781,000	3,184,000	2,985,000	796,000	4,776,000	11,741,000	0
諸手当	31,500	54,000	85,500	72,000	67,500	18,000	108,000	265,500	0
法定福利費	230,300	394,800	625,100	526,400	493,500	131,600	789,600	1,941,100	0
退職給与引当金繰入	32,340	55,440	87,780	73,920	69,300	18,480	110,880	272,580	0
報償費	300,000	100,000	400,000	0	0	495,000	50,000	545,000	0
旅費交通費	20,000	10,000	30,000	0	0	4,300	0	4,300	0
消耗品費	30,000	0	30,000	20,000	0	102,000	0	122,000	0
印刷製本費	0	2,200,000	2,200,000	4,400,000	0	80,000	1,595,000	6,075,000	0
会議費	30,000	0	30,000	12,000	0	5,000	23,000	40,000	0
通信費	42,000	520,000	562,000	1,660,040	0	15,000	825,000	2,500,040	0
賃借料	140,000	240,000	380,000	320,000	300,000	80,000	480,000	1,180,000	0
会場賃借料	250,000	1,000,000	1,250,000	133,000	0	450,000	500,000	1,083,000	0
補修等分担金	250,000	375,000	625,000	500,000	250,000	250,000	500,000	1,500,000	0
光熱水費	21,000	31,500	52,500	42,000	21,000	21,000	42,000	126,000	0
委託費	90,000	400,000	490,000	1,860,000	937,200	0	250,000	3,047,200	0
雑費	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000	0
租税公課	0	0	0	915,000	45,000	90,000	45,000	1,095,000	0
受託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>管理費</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	20,830,940
職員給与手当	0	0	0	0	0	0	0	0	4,378,000
諸手当	0	0	0	0	0	0	0	0	99,000
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	723,800
退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	101,640
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	435,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	480,000
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	426,000
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320,000
通信費	0	0	0	0	0	0	0	0	501,000
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	440,000
慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000
会場賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	2,595,000
補修等分担金	0	0	0	0	0	0	0	0	375,000
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0	31,500
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	7,120,000
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	180,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	520,000
事務委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	450,000
備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	405,000
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	150,000
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>経常費用計</b>	2,860,140	7,768,740	10,628,880	13,718,360	5,168,500	2,556,380	10,104,480	31,547,720	20,830,940
<b>当期経常増減額</b>	-1,762,430	-6,139,880	-7,902,310	659,640	-1,297,500	386,120	-2,078,380	-2,330,120	2,623,890
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
<b>経常外収益計</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
<b>経常外費用計</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>当期経常外増減額</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>当期一般正味財産増減額</b>	-1,762,430	-6,139,880	-7,902,310	659,640	-1,297,500	386,120	-2,078,380	-2,330,120	2,623,890
一般正味財産期首残高	-	-	-98,164,627	-	-	-	-	24,962,558	138,857,701
<b>一般正味財産期末残高</b>	-	-	-106,066,937	-	-	-	-	22,632,438	141,481,591
II 指定正味財産の部									
<b>当期指定正味財産増減額</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>指定正味財産期末残高</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	-	-	-106,066,937	-	-	-	-	22,632,438	141,481,591

収支予算書(実施事業等会計) 人権教育研修事業  
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

科目	予算額	前年度予算額	合計	備考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
<b>受取補助金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
職業教育・キャリア教育財団教員研修事業補助金	0	0	0	
全専各総連近畿ブロック大会事業補助金	0	0	0	
文部科学省受託収益	0	0	0	
<b>事業収益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
情報誌広告料等収益	0	0	0	
新年交流互礼会事業会費収益	0	0	0	
専修学校教員研修事業受講料収益	0	0	0	
専修学校教員研修事業認定料収益	0	0	0	
教職員研修事業受講料収益	0	0	0	
留学生支援事業協力金収益	0	0	0	
高等専修学校合同相談会事業会費収益	0	0	0	
近畿ブロック大会事業会費収益	0	0	0	
<b>受取会費</b>	<b>1,097,710</b>	<b>1,147,000</b>	<b>-49,290</b>	
入会金	0	0	0	
会費	833,900	868,000	-34,100	
高等課程負担会費	257,300	274,040	-16,740	
専門課程負担会費	6,510	4,960	1,550	
<b>雑収益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
表彰申請手数料収益	0	0	0	
受取利息	0	0	0	
職業教育・キャリア教育財団還付金収益	0	0	0	
入学者共同調査等還付金収益	0	0	0	
他団体講師料収益	0	0	0	
事務手引受取手数料収益	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
その他事業配当金収益	0	0	0	
受託事業事務負担還付金収益	0	0	0	
全専各総連交付金収益	0	0	0	
<b>賛助会費収益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
入会金収益	0	0	0	
賛助会費収益	0	0	0	
<b>経常収益計</b>	<b>1,097,710</b>	<b>1,147,000</b>	<b>-49,290</b>	
(2) 経常費用				
<b>事業費</b>	<b>2,860,140</b>	<b>3,440,760</b>	<b>-580,620</b>	
職員給与と手当	1,393,000	1,603,000	-210,000	
諸手当	31,500	52,500	-21,000	
法定福利費	230,300	270,900	-40,600	
退職給与引当金繰入	32,340	143,360	-111,020	
報償費	300,000	400,000	-100,000	
旅費交通費	20,000	20,000	0	
消耗品費	30,000	30,000	0	
印刷製本費	0	0	0	
会議費	30,000	30,000	0	
通信費	42,000	90,000	-48,000	
賃借料	140,000	140,000	0	
会場賃借料	250,000	300,000	-50,000	
補修等分担金	250,000	250,000	0	
光熱水費	21,000	21,000	0	
委託費	90,000	90,000	0	
雑費	0	0	0	
租税公課	0	0	0	
受託費	0	0	0	
<b>経常費用計</b>	<b>2,860,140</b>	<b>3,440,760</b>	<b>-580,620</b>	
<b>当期経常増減額</b>	<b>-1,762,430</b>	<b>-2,293,760</b>	<b>531,330</b>	
<b>2. 経常外増減の部</b>				
(1) 経常外収益				
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(2) 経常外費用				
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>-1,762,430</b>	<b>-2,293,760</b>	<b>531,330</b>	
一般正味財産期首残高	-	-	-	
一般正味財産期末残高	-	-	-	
<b>II 指定正味財産の部</b>				
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>指定正味財産期首残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	

収支予算書(実施事業等会計) 進学対策事業  
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	合計	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
<b>受取補助金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
職業教育・キャリア教育財団教員研修事業補助金	0	0	0	
全専各総連近畿ブロック大会事業補助金	0	0	0	
文部科学省受託収益	0	0	0	
<b>事業収益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
情報誌広告料等収益	0	0	0	
新年交流互礼会事業会費収益	0	0	0	
専修学校教員研修事業受講料収益	0	0	0	
専修学校教員研修事業認定料収益	0	0	0	
教職員研修事業受講料収益	0	0	0	
留学生支援事業協力金収益	0	0	0	
高等専修学校合同相談会事業費収益	0	0	0	
近畿ブロック大会事業会費収益	0	0	0	
<b>受取会費</b>	<b>1,628,860</b>	<b>1,702,000</b>	<b>-73,140</b>	
入会金	0	0	0	
会費	1,237,400	1,288,000	-50,600	
高等課程負担会費	381,800	406,640	-24,840	
専門課程負担会費	9,660	7,360	2,300	
<b>雑収益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
表彰申請手数料収益	0	0	0	
受取利息	0	0	0	
職業教育・キャリア教育財団還付金収益	0	0	0	
入学者共同調査等還付金収益	0	0	0	
他団体講師料収益	0	0	0	
事務手引受取手数料収益	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
その他事業配当金収益	0	0	0	
受託事業事務負担還付金収益	0	0	0	
全専各総連交付金収益	0	0	0	
<b>賛助会費収益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
入会金収益	0	0	0	
賛助会費収益	0	0	0	
<b>経常収益計</b>	<b>1,628,860</b>	<b>1,702,000</b>	<b>-73,140</b>	
(2) 経常費用				
<b>事業費</b>	<b>7,768,740</b>	<b>5,999,660</b>	<b>1,769,080</b>	
職員給与手当	2,388,000	2,748,000	-360,000	
諸手当	54,000	90,000	-36,000	
法定福利費	394,800	464,400	-69,600	
退職給与引当金繰入	55,440	245,760	-190,320	
報償費	100,000	100,000	0	
旅費交通費	10,000	5,000	5,000	
消耗品費	0	0	0	
印刷製本費	2,200,000	700,000	1,500,000	
会議費	0	0	0	
通信費	520,000	0	520,000	
賃借料	240,000	240,000	0	
会場賃借料	1,000,000	1,000,000	0	
補修等分担金	375,000	375,000	0	
光熱水費	31,500	31,500	0	
委託費	400,000	0	400,000	
雑費	0	0	0	
租税公課	0	0	0	
受託費	0	0	0	
<b>経常費用計</b>	<b>7,768,740</b>	<b>5,999,660</b>	<b>1,769,080</b>	
<b>当期経常増減額</b>	<b>-6,139,880</b>	<b>-4,297,660</b>	<b>-1,842,220</b>	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(2) 経常外費用				
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>-6,139,880</b>	<b>-4,297,660</b>	<b>-1,842,220</b>	
一般正味財産期首残高	-	-	-	
一般正味財産期末残高	-	-	-	
II 指定正味財産の部				
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>指定正味財産期首残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
III 正味財産期末残高	-	-	-	

収支予算書(その他会計) 広報事業  
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	合計	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
<b>受取補助金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
職業教育・キャリア教育財団教員研修事業補助金	0	0	0	
全専各総連近畿ブロック大会事業補助金	0	0	0	
文部科学省受託収益	0	0	0	
<b>事業収益</b>	<b>8,087,000</b>	<b>10,274,000</b>	<b>-2,187,000</b>	
情報誌広告料等収益	8,087,000	10,274,000	-2,187,000	
新年交流互礼会事業会費収益	0	0	0	
専修学校教員研修事業受講料収益	0	0	0	
専修学校教員研修事業認定料収益	0	0	0	
教職員研修事業受講料収益	0	0	0	
留学生支援事業協力金収益	0	0	0	
高等専修学校合同相談会事業会費収益	0	0	0	
近畿ブロック大会事業会費収益	0	0	0	
<b>受取会費</b>	<b>3,541,000</b>	<b>3,700,000</b>	<b>-159,000</b>	
入会金	0	0	0	
会費	2,690,000	2,800,000	-110,000	
高等課程負担会費	830,000	884,000	-54,000	
専門課程負担会費	21,000	16,000	5,000	
<b>雑収益</b>	<b>2,750,000</b>	<b>2,010,000</b>	<b>740,000</b>	
表彰申請手数料収益	0	0	0	
受取利息	0	0	0	
職業教育・キャリア教育財団還付金収益	0	0	0	
入学者共同調査等還付金収益	2,750,000	2,010,000	740,000	
他団体講師料収益	0	0	0	
事務手引受取手数料収益	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
その他事業配当金収益	0	0	0	
受託事業事務負担還付金収益	0	0	0	
全専各総連交付金収益	0	0	0	
<b>賛助会費収益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
入会金収益	0	0	0	
賛助会費収益	0	0	0	
<b>経常収益計</b>	<b>14,378,000</b>	<b>15,984,000</b>	<b>-1,606,000</b>	
(2) 経常費用				
<b>事業費</b>	<b>13,718,360</b>	<b>15,823,420</b>	<b>-2,105,060</b>	
職員給与手当	3,184,000	3,664,000	-480,000	
諸手当	72,000	120,000	-48,000	
法定福利費	526,400	619,200	-92,800	
退職給与引当金繰入	73,920	327,680	-253,760	
報償費	0	0	0	
旅費交通費	0	0	0	
消耗品費	20,000	20,000	0	
印刷製本費	4,400,000	4,400,000	0	
会議費	12,000	16,500	-4,500	
通信費	1,660,040	3,270,040	-1,610,000	
賃借料	320,000	320,000	0	
会場賃借料	133,000	133,000	0	
補修等分担金	500,000	500,000	0	
光熱水費	42,000	42,000	0	
委託費	1,860,000	1,650,000	210,000	
雑費	0	0	0	
租税公課	915,000	741,000	174,000	
受託費	0	0	0	
<b>経常費用計</b>	<b>13,718,360</b>	<b>15,823,420</b>	<b>-2,105,060</b>	
<b>当期経常増減額</b>	<b>659,640</b>	<b>160,580</b>	<b>499,060</b>	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(2) 経常外費用				
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>659,640</b>	<b>160,580</b>	<b>499,060</b>	
一般正味財産期首残高	-	-	-	
一般正味財産期末残高	-	-	-	
II 指定正味財産の部				
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>指定正味財産期首残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
III 正味財産期末残高	-	-	-	

収支予算書(その他会計) 留学生支援事業  
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	合計	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
<b>受取補助金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
職業教育・キャリア教育財団教員研修事業補助金	0	0	0	
全専各総連近畿ブロック大会事業補助金	0	0	0	
文部科学省受託収益	0	0	0	
<b>事業収益</b>	<b>330,000</b>	<b>715,000</b>	<b>-385,000</b>	
情報誌広告料等収益	0	0	0	
新年交流互礼会事業会費収益	0	0	0	
専修学校教員研修事業受講料収益	0	0	0	
専修学校教員研修事業認定料収益	0	0	0	
教職員研修事業受講料収益	0	0	0	
留学生支援事業協力金収益	330,000	715,000	-385,000	
高等専修学校合同相談会事業費収益	0	0	0	
近畿ブロック大会事業会費収益	0	0	0	
<b>受取会費</b>	<b>3,541,000</b>	<b>3,700,000</b>	<b>-159,000</b>	
入会金	0	0	0	
会費	2,690,000	2,800,000	-110,000	
高等課程負担会費	830,000	884,000	-54,000	
専門課程負担会費	21,000	16,000	5,000	
<b>雑収益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
表彰申請手数料収益	0	0	0	
受取利息	0	0	0	
職業教育・キャリア教育財団還付金収益	0	0	0	
入学者共同調査等還付金収益	0	0	0	
他団体講師料収益	0	0	0	
事務手引受取手数料収益	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
その他事業配当金収益	0	0	0	
受託事業事務負担還付金収益	0	0	0	
全専各総連交付金収益	0	0	0	
<b>賛助会費収益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
入会金収益	0	0	0	
賛助会費収益	0	0	0	
<b>経常収益計</b>	<b>3,871,000</b>	<b>4,415,000</b>	<b>-544,000</b>	
(2) 経常費用				
<b>事業費</b>	<b>5,168,500</b>	<b>5,773,200</b>	<b>-604,700</b>	
職員給与手当	2,985,000	3,435,000	-450,000	
諸手当	67,500	112,500	-45,000	
法定福利費	493,500	580,500	-87,000	
退職給与引当金繰入	69,300	307,200	-237,900	
報償費	0	30,000	-30,000	
旅費交通費	0	0	0	
消耗品費	0	0	0	
印刷製本費	0	0	0	
会議費	0	0	0	
通信費	0	20,000	-20,000	
賃借料	300,000	300,000	0	
会場賃借料	0	0	0	
補修等分担金	250,000	250,000	0	
光熱水費	21,000	21,000	0	
委託費	937,200	665,000	272,200	
雑費	0	0	0	
租税公課	45,000	52,000	-7,000	
受託費	0	0	0	
<b>経常費用計</b>	<b>5,168,500</b>	<b>5,773,200</b>	<b>-604,700</b>	
<b>当期経常増減額</b>	<b>-1,297,500</b>	<b>-1,358,200</b>	<b>60,700</b>	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(2) 経常外費用				
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>-1,297,500</b>	<b>-1,358,200</b>	<b>60,700</b>	
一般正味財産期首残高	-	-	-	
一般正味財産期末残高	-	-	-	
II 指定正味財産の部				
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>指定正味財産期首残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
III 正味財産期末残高	-	-	-	

収支予算書(その他会計) 新任教員研修事業  
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	合計	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
<b>受取補助金</b>	<b>440,000</b>	<b>440,000</b>	<b>0</b>	
職業教育・キャリア教育財団教員研修事業補助金	440,000	440,000	0	
全専各総連近畿ブロック大会事業補助金	0	0	0	
文部科学省受託収益	0	0	0	
<b>事業収益</b>	<b>732,000</b>	<b>732,000</b>	<b>0</b>	
情報誌広告料等収益	0	0	0	
新年交流互礼会事業会費収益	0	0	0	
専修学校教員研修事業受講料収益	630,000	630,000	0	
専修学校教員研修事業認定料収益	102,000	102,000	0	
教職員研修事業受講料収益	0	0	0	
留学生支援事業協力金収益	0	0	0	
高等専修学校合同相談会事業会費収益	0	0	0	
近畿ブロック大会事業会費収益	0	0	0	
<b>受取会費</b>	<b>1,770,500</b>	<b>1,850,000</b>	<b>-79,500</b>	
入会金	0	0	0	
会費	1,345,000	1,400,000	-55,000	
高等課程負担会費	415,000	442,000	-27,000	
専門課程負担会費	10,500	8,000	2,500	
<b>雑収益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
表彰申請手数料収益	0	0	0	
受取利息	0	0	0	
職業教育・キャリア教育財団還付金収益	0	0	0	
入学者共同調査等還付金収益	0	0	0	
他団体講師料収益	0	0	0	
事務手引受取手数料収益	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
その他事業配当金収益	0	0	0	
受託事業事務負担還付金収益	0	0	0	
全専各総連交付金収益	0	0	0	
<b>賛助会費収益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
入会金収益	0	0	0	
賛助会費収益	0	0	0	
<b>経常収益計</b>	<b>2,942,500</b>	<b>3,022,000</b>	<b>-79,500</b>	
(2) 経常費用				
<b>事業費</b>	<b>2,556,380</b>	<b>2,750,020</b>	<b>-193,640</b>	
職員給与手当	796,000	916,000	-120,000	
諸手当	18,000	30,000	-12,000	
法定福利費	131,600	154,800	-23,200	
退職給与引当金繰入	18,480	81,920	-63,440	
報償費	495,000	495,000	0	
旅費交通費	4,300	4,300	0	
消耗品費	102,000	102,000	0	
印刷製本費	80,000	80,000	0	
会議費	5,000	5,000	0	
通信費	15,000	15,000	0	
賃借料	80,000	80,000	0	
会場賃借料	450,000	450,000	0	
補修等分担金	250,000	250,000	0	
光熱水費	21,000	21,000	0	
委託費	0	0	0	
雑費	0	0	0	
租税公課	90,000	65,000	25,000	
受託費	0	0	0	
<b>経常費用計</b>	<b>2,556,380</b>	<b>2,750,020</b>	<b>-193,640</b>	
<b>当期経常増減額</b>	<b>386,120</b>	<b>271,980</b>	<b>114,140</b>	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(2) 経常外費用				
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>386,120</b>	<b>271,980</b>	<b>114,140</b>	
一般正味財産期首残高	-	-	-	
一般正味財産期末残高	-	-	-	
II 指定正味財産の部				
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>指定正味財産期首残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
III 正味財産期末残高	-	-	-	

収支予算書(その他会計) その他事業  
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	合計	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
<b>受取補助金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
職業教育・キャリア教育財団教員研修事業補助金	0	0	0	
全専各総連近畿ブロック大会事業補助金	0	0	0	
文部科学省受託収益	0	0	0	
<b>事業収益</b>	<b>590,000</b>	<b>682,000</b>	<b>-92,000</b>	
情報誌広告料等収益	0	0	0	
新年交流互礼会事業会費収益	0	0	0	
専修学校教員研修事業受講料収益	0	0	0	
専修学校教員研修事業認定料収益	0	0	0	
教職員研修事業受講料収益	128,000	220,000	-92,000	
留学生支援事業協力金収益	0	0	0	
高等専修学校合同相談会事業会費収益	462,000	462,000	0	
近畿ブロック大会事業会費収益	0	0	0	
<b>受取会費</b>	<b>7,436,100</b>	<b>7,770,000</b>	<b>-333,900</b>	
入会金	0	0	0	
会費	5,649,000	5,880,000	-231,000	
高等課程負担会費	1,743,000	1,856,400	-113,400	
専門課程負担会費	44,100	33,600	10,500	
<b>雑収益</b>	<b>0</b>	<b>160,000</b>	<b>-160,000</b>	
表彰申請手数料収益	0	0	0	
受取利息	0	0	0	
職業教育・キャリア教育財団還付金収益	0	0	0	
入学者共同調査等還付金収益	0	0	0	
他団体講師料収益	0	160,000	-160,000	
事務手引受取手数料収益	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
その他事業配当金収益	0	0	0	
受託事業事務負担還付金収益	0	0	0	
全専各総連交付金収益	0	0	0	
<b>賛助会費収益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
入会金収益	0	0	0	
賛助会費収益	0	0	0	
<b>経常収益計</b>	<b>8,026,100</b>	<b>8,612,000</b>	<b>-585,900</b>	
(2) 経常費用				
<b>事業費</b>	<b>10,104,480</b>	<b>11,791,320</b>	<b>-1,686,840</b>	
職員給与と手当	4,776,000	5,496,000	-720,000	
諸手当	108,000	180,000	-72,000	
法定福利費	789,600	928,800	-139,200	
退職給与引当金繰入	110,880	491,520	-380,640	
報償費	50,000	100,000	-50,000	
旅費交通費	0	0	0	
消耗品費	0	0	0	
印刷製本費	1,595,000	1,540,000	55,000	
会議費	23,000	23,000	0	
通信費	825,000	664,000	161,000	
賃借料	480,000	480,000	0	
会場賃借料	500,000	990,000	-490,000	
補修等分担金	500,000	500,000	0	
光熱水費	42,000	42,000	0	
委託費	250,000	250,000	0	
雑費	10,000	28,000	-18,000	
租税公課	45,000	78,000	-33,000	
受託費	0	0	0	
<b>経常費用計</b>	<b>10,104,480</b>	<b>11,791,320</b>	<b>-1,686,840</b>	
<b>当期経常増減額</b>	<b>-2,078,380</b>	<b>-3,179,320</b>	<b>1,100,940</b>	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(2) 経常外費用				
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>-2,078,380</b>	<b>-3,179,320</b>	<b>1,100,940</b>	
一般正味財産期首残高	-	-	-	
一般正味財産期末残高	-	-	-	
II 指定正味財産の部				
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	-	-	-	



収支予算書(法人会計)  
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	合計	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
<b>受取補助金</b>	<b>850,000</b>	<b>0</b>	<b>850,000</b>	
職業教育・キャリア教育財団教員研修事業補助金	0	0	0	
全専各総連近畿ブロック大会事業補助金	850,000	0	850,000	
文部科学省受託収益	0	0	0	
<b>事業収益</b>	<b>2,154,000</b>	<b>1,665,000</b>	<b>489,000</b>	
情報誌広告料等収益	0	0	0	
新年交流互礼会事業会費収益	1,200,000	1,350,000	-150,000	
専修学校教員研修事業受講料収益	0	0	0	
専修学校教員研修事業認定料収益	0	0	0	
教職員研修事業受講料収益	0	0	0	
留学生支援事業協力金収益	0	0	0	
高等専修学校合同相談会事業会費収益	0	0	0	
近畿ブロック大会事業会費収益	954,000	315,000	639,000	
<b>受取会費</b>	<b>16,394,830</b>	<b>17,131,000</b>	<b>-736,170</b>	
入会金	0	0	0	
会費	12,454,700	12,964,000	-509,300	
高等課程負担会費	3,842,900	4,092,920	-250,020	
専門課程負担会費	97,230	74,080	23,150	
<b>雑収益</b>	<b>3,000,000</b>	<b>2,780,000</b>	<b>220,000</b>	
表彰申請手数料収益	970,000	650,000	320,000	
受取利息	1,000	1,000	0	
職業教育・キャリア教育財団還付金収益	1,400,000	1,500,000	-100,000	
入学者共同調査等還付金収益	0	0	0	
他団体講師料収益	0	0	0	
事務手引受取手数料収益	0	0	0	
雑収益	9,000	9,000	0	
その他事業配当金収益	400,000	400,000	0	
受託事業事務負担還付金収益	0	0	0	
全専各総連交付金収益	220,000	220,000	0	
<b>賛助会費収益</b>	<b>1,056,000</b>	<b>1,034,000</b>	<b>22,000</b>	
入会金収益	0	11,000	-11,000	
賛助会費収益	1,056,000	1,023,000	33,000	
<b>経常収益計</b>	<b>23,454,830</b>	<b>22,610,000</b>	<b>844,830</b>	
(2) 経常費用				
<b>管理費</b>	<b>20,830,940</b>	<b>13,472,460</b>	<b>7,358,480</b>	
職員給与手当	4,378,000	5,038,000	-660,000	
諸手当	99,000	165,000	-66,000	
法定福利費	723,800	851,400	-127,600	
退職給与引当金繰入	101,640	450,560	-348,920	
報償費	0	0	0	
旅費交通費	435,000	386,000	49,000	
消耗品費	480,000	338,000	142,000	
印刷製本費	426,000	350,000	76,000	
会議費	1,320,000	560,000	760,000	
通信費	501,000	455,000	46,000	
賃借料	440,000	440,000	0	
慶弔費	100,000	100,000	0	
会場賃借料	2,595,000	1,878,000	717,000	
補修等分担金	375,000	375,000	0	
光熱水費	31,500	31,500	0	
委託費	7,120,000	750,000	6,370,000	
諸会費	180,000	180,000	0	
雑費	520,000	160,000	360,000	
事務委託費	450,000	450,000	0	
備品費	0	0	0	
租税公課	405,000	364,000	41,000	
減価償却費	150,000	150,000	0	
予備費	0	0	0	
<b>経常費用計</b>	<b>20,830,940</b>	<b>13,472,460</b>	<b>7,358,480</b>	
<b>当期経常増減額</b>	<b>2,623,890</b>	<b>9,137,540</b>	<b>-6,513,650</b>	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(2) 経常外費用				
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>2,623,890</b>	<b>9,137,540</b>	<b>-6,513,650</b>	
<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>138,857,701</b>	<b>129,720,161</b>	<b>9,137,540</b>	
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>141,481,591</b>	<b>138,857,701</b>	<b>2,623,890</b>	
II 指定正味財産の部				
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>指定正味財産期首残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
III 正味財産期末残高	<b>141,481,591</b>	<b>138,857,701</b>	<b>2,623,890</b>	

正味財産増減予算書  
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科目	金額	備考
I 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
<b>受取補助金等</b>	<b>1,290,000</b>	
職業教育・キャリア教育財団教員研修事業補助金	440,000	
全専各総連近畿ブロック大会事業補助金	850,000	
文部科学省受託収益補助金	0	
<b>事業収益</b>	<b>11,893,000</b>	
情報誌広告料等収益	8,087,000	
新年交流互礼会事業会費収益	1,200,000	
専修学校教員研修事業受講料収益	630,000	
専修学校教員研修事業認定料収益	102,000	
教員研修事業受講料収益	128,000	
留学生支援事業協力金収益	330,000	
高等専修学校合同相談会事業収益	462,000	
近畿ブロック大会事業会費収益	954,000	
<b>受取会費</b>	<b>35,410,000</b>	
入会金	0	
会費	26,900,000	
高等課程負担会費	8,300,000	
専門課程負担会費	210,000	
<b>雑収益</b>	<b>5,750,000</b>	
表彰申請手数料収益	970,000	
受取利息	1,000	
職業教育・キャリア教育財団還付金収益	1,400,000	
入学者共同調査等還付金収益	2,750,000	
雑収益	9,000	
その他事業配当金収益	400,000	
受託事業事務負担還付金収益	0	
全専各総連交付金収益	220,000	
<b>賛助会費収益</b>	<b>1,056,000</b>	
入会金収益	0	
賛助会費収益	1,056,000	
経常収益計	<b>55,399,000</b>	
(2) 経常費用		
<b>事業費</b>	<b>42,176,600</b>	
職員給与手当	15,522,000	
諸手当	351,000	
法定福利費	2,566,200	
退職給与繰入費	360,360	
報償費	945,000	
旅費交通費	34,300	
消耗品費	152,000	
印刷製本費	8,275,000	
会議費	70,000	
通信費	3,062,040	
賃借料	1,560,000	
会場賃借料	2,333,000	
補修等分担金	2,125,000	
光熱水費	178,500	
委託費	3,537,200	
雑費	10,000	
租税公課	1,095,000	
受託費	0	
<b>管理費</b>	<b>20,830,940</b>	
職員給与手当	4,378,000	
諸手当	99,000	
法定福利費	723,800	
退職給与繰入費	101,640	
報償費	0	
旅費交通費	435,000	
消耗品費	480,000	
印刷製本費	426,000	
会議費	1,320,000	
通信費	501,000	
賃借料	440,000	
慶弔費	100,000	
会場賃借料	2,595,000	
補修等分担金	375,000	
光熱水費	31,500	
委託費	7,120,000	
諸会費	180,000	
雑費	520,000	
事務委託費	450,000	
租税公課	405,000	
減価償却費	150,000	
経常費用計	<b>63,007,540</b>	
当期経常増減額	<b>-7,608,540</b>	

収支予算書合計(案)  
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増△減	備考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
<b>(1) 経常収益</b>				
<b>受取補助金等</b>	<b>1,290,000</b>	<b>440,000</b>	<b>850,000</b>	
職業教育・キャリア教育財団教員研修事業補助金	440,000	440,000	0	
全専各総連近畿ブロック大会事業補助金	850,000	0	850,000	
文部科学省受託収益	0	0	0	
<b>事業収益</b>	<b>11,893,000</b>	<b>14,068,000</b>	<b>-2,175,000</b>	
情報誌広告料収益	8,087,000	10,274,000	-2,187,000	
新年交流互礼会事業会費収益	1,200,000	1,350,000	-150,000	
専修学校教員研修事業受講料収益	630,000	630,000	0	
専修学校教員研修事業認定料収益	102,000	102,000	0	
教職員研修事業受講料収益	128,000	220,000	-92,000	
留学生支援事業協力金収益	330,000	715,000	-385,000	
高等専修学校合同相談会事業収益	462,000	462,000	0	
近畿ブロック大会事業会費収益	954,000	315,000	639,000	
<b>受取会費</b>	<b>35,410,000</b>	<b>37,000,000</b>	<b>-1,590,000</b>	
入会金	0	0	0	
会費	26,900,000	28,000,000	-1,100,000	
高等課程負担会費	8,300,000	8,840,000	-540,000	
専門課程負担会費	210,000	160,000	50,000	
<b>雑収益</b>	<b>5,750,000</b>	<b>4,950,000</b>	<b>800,000</b>	
表彰申請手数料収益	970,000	650,000	320,000	
受取利息収益	1,000	1,000	0	
職業教育・キャリア教育財団還付金収益	1,400,000	1,500,000	-100,000	
入学者共同調査等還付金収益	2,750,000	2,010,000	740,000	
他団体講師料収益	0	160,000	-160,000	
雑収益	9,000	9,000	0	
その他事業配当金収益	400,000	400,000	0	
受託事業事務負担還付金収益	0	0	0	
全専各総連交付金収益	220,000	220,000	0	
<b>賛助会費収益</b>	<b>1,056,000</b>	<b>1,034,000</b>	<b>22,000</b>	
入会金収益	0	11,000	-11,000	
賛助会費収益	1,056,000	1,023,000	33,000	
<b>経常収益計</b>	<b>55,399,000</b>	<b>57,492,000</b>	<b>-2,093,000</b>	
<b>(2) 経常費用</b>				
<b>事業費</b>	<b>42,176,600</b>	<b>45,578,380</b>	<b>-3,401,780</b>	
職員給与手当	15,522,000	17,862,000	-2,340,000	
諸手当	351,000	585,000	-234,000	
法定福利費	2,566,200	3,018,600	-452,400	
退職給与引当金繰入	360,360	1,597,440	-1,237,080	
報償費	945,000	1,125,000	-180,000	
旅費交通費	34,300	29,300	5,000	
消耗品費	152,000	152,000	0	
印刷製本費	8,275,000	6,720,000	1,555,000	
会議費	70,000	74,500	-4,500	
通信費	3,062,040	4,059,040	-997,000	
賃借料	1,560,000	1,560,000	0	
会場賃借料	2,333,000	2,873,000	-540,000	
補修等分担金	2,125,000	2,125,000	0	
光熱水費	178,500	178,500	0	
委託費	3,537,200	2,655,000	882,200	
雑費	10,000	28,000	-18,000	
租税公課	1,095,000	936,000	159,000	
受託費	0	0	0	

<b>管理費</b>	<b>20,830,940</b>	<b>13,472,460</b>	<b>7,358,480</b>	
職員給与手当	4,378,000	5,038,000	-660,000	
諸手当	99,000	165,000	-66,000	
法定福利費	723,800	851,400	-127,600	
退職給与引当金繰入	101,640	450,560	-348,920	
報償費	0	0	0	
旅費交通費	435,000	386,000	49,000	
消耗品費	480,000	338,000	142,000	
印刷製本費	426,000	350,000	76,000	
会議費	1,320,000	560,000	760,000	
通信費	501,000	455,000	46,000	
賃借料	440,000	440,000	0	
慶弔費	100,000	100,000	0	
会場賃借料	2,595,000	1,878,000	717,000	
補修等分担金	375,000	375,000	0	
光熱水費	31,500	31,500	0	
委託費	7,120,000	750,000	6,370,000	
諸会費	180,000	180,000	0	
雑費	520,000	160,000	360,000	
事務委託費	450,000	450,000	0	
租税公課	405,000	364,000	41,000	
減価償却費	150,000	150,000	0	
<b>経常費用計</b>	<b>63,007,540</b>	<b>59,050,840</b>	<b>3,956,700</b>	
<b>当期経常増減額</b>	<b>-7,608,540</b>	<b>-1,558,840</b>	<b>-6,049,700</b>	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(2) 経常外費用				
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>-7,608,540</b>	<b>-1,558,840</b>	<b>-6,049,700</b>	
一般正味財産期首残高	76,211,741	77,770,581	-1,558,840	
一般正味財産期末残高	68,603,201	76,211,741	-7,608,540	
II 指定正味財産の部				
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
指定正味財産期残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
II 正味財産期末残高	<b>68,603,201</b>	<b>76,211,741</b>	<b>-7,608,540</b>	

【注】1. 前年度予算額は、前年度の収支予算書の科目を当年度予算額の科目に対応させて組み替えて表示している。